



報道発表資料の配付日時 1月31日(火) 12時00分

発表項目 (行事名)	道有林J-クレジット創出事業に係る協定の締結について														
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者													
		発表場所													
概要	<p>道では、民間企業と連携して、新たに道有林の一部において取り組む森林由来クレジットの創出に当たって、昨年12月に行った企画提案審査会において、最良の提案者として決定した三井物産㈱と次のとおり協定を締結したのでお知らせします。</p> <p>1 協定締結日 令和5年(2023年)1月30日(月)</p> <p>2 協定の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道と三井物産㈱は、森林由来クレジットの創出及び販売等を行うため、各々の役割に応じて業務を計画的に実施する。</li> <li>・協定期間は、令和5年(2023年)1月30日から令和14年(2032年)3月31日。</li> <li>・クレジット認証対象期間は、令和12年(2030年)度までの8年間。</li> <li>・対象森林の場所及び面積は、次のとおり。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管理区</th> <th>所在市町村</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上川北部</td> <td>士別市、名寄市、美深町、音威子府村、中川町</td> <td>14,926</td> </tr> <tr> <td>網走西部</td> <td>雄武町、興部町、西興部村</td> <td>11,137</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>26,063</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創出したクレジットは、各々が負担した経費に応じて、道が約7割、三井物産㈱が約3割で分配。なお、分配割合は、原則としてクレジット認証対象期間の2年目(R6年)及び5年目(R9年)に、社会情勢の変化等により、両者の負担した費用が変更された場合に見直す。</li> <li>・三井物産㈱は、道と連携してクレジットの販売促進に努める。</li> <li>・取得した航空レーザデータは、道が無償かつ無制限で利用できる。</li> </ul> <p>3 事業の概要 別紙のとおり。</p>			管理区	所在市町村	面積(ha)	上川北部	士別市、名寄市、美深町、音威子府村、中川町	14,926	網走西部	雄武町、興部町、西興部村	11,137	計		26,063
管理区	所在市町村	面積(ha)													
上川北部	士別市、名寄市、美深町、音威子府村、中川町	14,926													
網走西部	雄武町、興部町、西興部村	11,137													
計		26,063													
参考															

報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付	(場所) 林政記者クラブ	
	同時レク		

担当 (連絡先)	水産林務部森林環境局道有林課(担当者:横山) TEL ダイヤルイン 011-204-5519 内線28-702
-------------	---------------------------------------------------------------



# 航空レーザを活用した森林由来クレジットの創出について



## 概要

○国のJ-クレジット制度に基づき、新たに道有林の一部において航空レーザ測量を活用した森林由来クレジットの創出を試行的かつ先導的に実施し、そのノウハウを道内市町村等へ普及することにより、2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進する。

## J-クレジット制度の概要等

■J-クレジット制度では、省エネ設備・再エネの導入によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証。

■国は、効率的に森林由来のクレジットを創出できるよう制度を改正するとともに、オフセット・クレジットの自主的な取引を行う市場の開設に向けた実証を開始。

### ◇制度の改正

- ・航空レーザ測量の活用による森林調査の簡素化
- ・主伐後に植林を行う場合のクレジットの算定方法の見直し など

### ◇市場の開設に向けた実証

- ・市場機能を検証するため、東京証券取引所において、令和4年9月22日からクレジットの売買を開始

## 事業内容

- (1)事業期間 令和5年度(2023年)～令和12年度(2030年)までの8年間  
(2)事業規模 上川北部及び網走西部管理区域の約15万haのうち、1990年以降に森林整備を行っている人工林約2万6千haを対象とし、クレジット創出量は約58万t-CO2 (見込み)。

### (3)事業スキーム

- ①道は、連携して事業を実施する企業等を公募し、クレジットの創出に要する経費や販売促進の方法などについて、最良の企画提案をした者と協定を締結。  
②協定に基づき、道は森林整備及び管理、企業等は航空レーザ測量や事務手続き等を行い、クレジットを創出。  
③創出したクレジットは、道及び企業等の双方で負担した経費の割合を基本に分配。  
④企業等は自ら取得したクレジットの販売促進に加え、道の販売活動を支援。

【対象森林位置図】

